

自動車会議所 ニュース

発行所



一般社団法人 日本自動車会議所
Automobile Business Association of Japan

〒105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話：03(3578)3880

FAX：03(3578)3883

URL

<https://www.aba-j.or.jp>



日本自動車会議所
は普及啓発活動に
取り組んでいます

2019 8・9 No.919

発行人 山岡 正博 編集人 田村 里志

第46回東京モーターショー2019

東京ビッグサイトをメイン会場にお台場周辺エリアで開催

10月24日～11月4日までの12日間

テーマは「OPEN FUTURE」

「令」 和」最初の開催となる「第46回東京モーターショー2019」が10月24日(木)～11月4日(月・祝)までの12日間、東京ビッグサイト(東京・江東区)をメイン会場にお台場周辺エリアで開催される。

「OPEN FUTURE」をテーマに、世界7カ国から186企業・団体がクルマやバイクの魅力、楽しさ、可能性を世界に向けて発信する。今回は開催エリアを拡大し、MEGA WEBやシンボルプロムナード公園などでも様々なイベントが行われる。青海と有明を結ぶ全長1.5kmにおよぶモーターショーのシンボルロード「OPEN ROAD」では、近未来モビリティの試乗もできるなど体験型のイベントが多数用意されている。

また、注目のe-Motorsportsレースが初開催され、世界ナンバーワンプレイヤーを決めるチャンピオンシップや都道府県対抗U18全日本選手権などが行われる。キッズニアとのコラボにより、メイン会場に子どもたちが働く街が出現するなど、未来のクルマ・バイクファンに向けたイベントも企画。キッズ・若者にも楽しめるショーとなっており、今回初めて高校生以下の入場を無料とし、若い世代へ多様なモビリティの魅力をアピールする。(開催概要は14～15ページに掲載)



OPEN FUTURE
TOKYO MOTOR SHOW 2019

第46回 東京モーターショー 2019

10月24日(木)～11月4日(月・祝)

東京ビッグサイト - お台場周辺エリア

※本誌に掲載のイラストはすべて著作権者
一般社団法人 日本自動車工業会

◆ ◆ 主な内容 ◆ ◆

- | | |
|-------------------------------|---|
| ■ 第1回道路・交通委員会開催.....2 | ■ JAF・自動車税制改革フォーラムが今年も全国で街頭活動を展開.....11 |
| ■ 第1回経済・産業委員会開催.....6 | ■ 超小型パーソナルモビリティ普及へ経産省が展示・試乗会開催.....11 |
| ■ 第260回・第261回会員研修会開催.....9 | ■ 東京都などが「飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」開催.....12 |
| ■ 関係省の2020年度税制改正要望まとまる.....10 | ■ 世界一の交通安全都市を目指し東京都が今年度実施計画.....12 |

(主な記事はホームページ=<https://www.aba-j.or.jp>=にも掲載しています)

国土交通省の3担当官よりそれぞれ講演

委員会活動の進め方についても審議

第1回「道路・交通委員会」開催



開会の挨拶に立つ樹野委員長、写真内は講師の皆さん。
左から、渡邊良一道路事業調整官、鈴木健介財務企画調整官、重田裕彦課長

日 本自動車会議所は7月29日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2019年度第1回道路・交通委員会（委員長＝樹野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。委員長の開催挨拶に引き続き、国土交通省道路局企画課の渡邊良一道路事業調整官より「道路行政を取り巻く最近の情勢について」、同省自動車局総務課企画室の鈴木健介財務企画調整官より「ホワイト経営・ホワイト物流について」、同省総合政策局モビリティサービス推進課の重田裕彦課長より「MaaSをめぐる動向について」それぞれで講演をいただいた。

その後、道路・交通委員会の今後の進め方について事務局より報告が行われ、了承された。

1. 道路行政を取り巻く最近の情勢について（講師：国土交通省道路局企画課 渡邊良一道路事業調整官）

【講演要旨】

- (1) 高速道路ネットワークの機能強化
 - ・新東名、新名神の機能強化やスマートインターチェンジの整備や輸送効率化に向けたトラック隊列走行実証実験などに取り組んでいる。（図表①）

図表① トラック隊列走行の公道実証

<隊列走行の実現イメージ>

ドライバーが運転

運転支援 or 自動走行システム



先頭車両と後続車両を電子的に連結することで隊列を形成

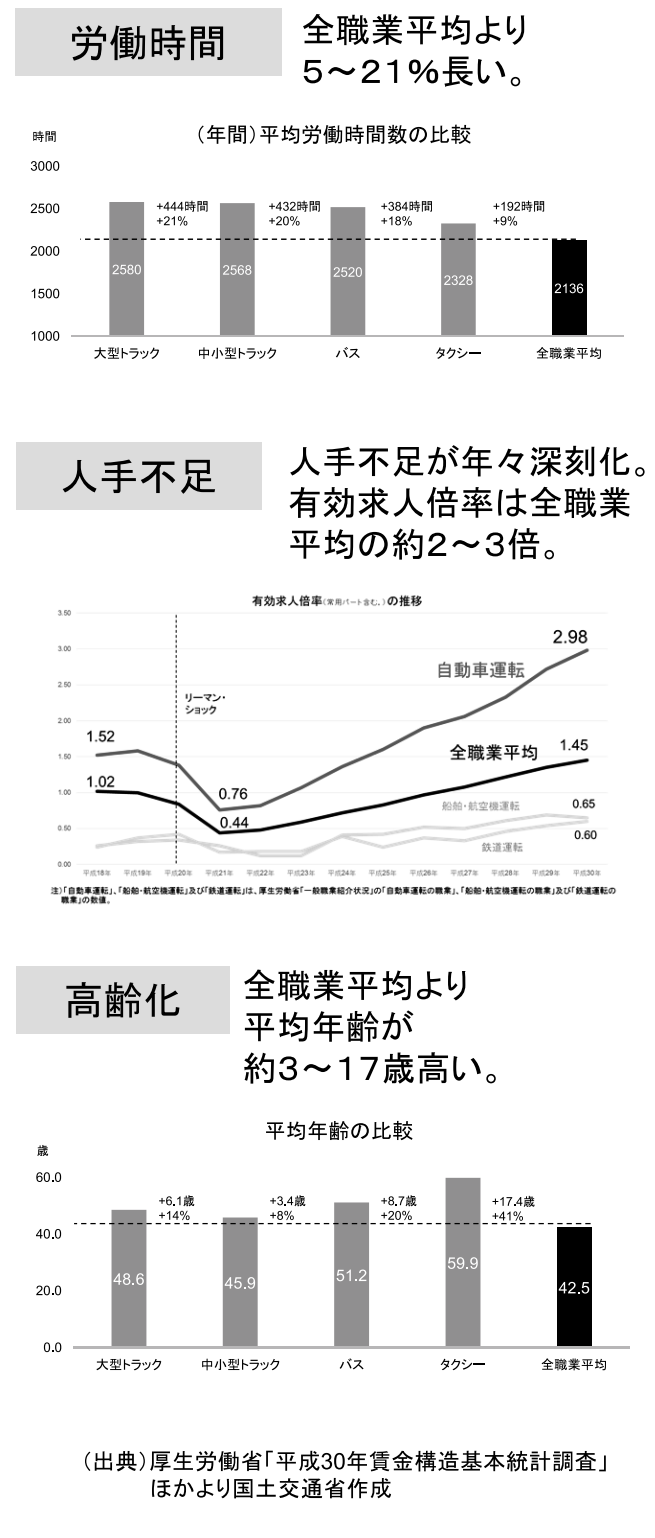


新東名における実証実験状況

(2) 中山間地域での実証実験

- ・道の駅等を拠点とした自動運転実証実験を2017年度から全国18カ所で実施しており、2020年までの社会実装を目指している。

図表② 自動車運送事業の労働環境



(3) その他

- ・バスタプロジェクト（駅周辺の路線・高速バスターミナルを整備し、バスの利便性向上を図る官民連携プロジェクトを各地で推進中）や、賑わい空間（＝歩行者が安全・快適に回遊・滞在できる道路空間）の整備・普及の促進、防災・減災、国土強靱化のための道路関係の3カ年緊急対策（法面・盛土、冠水、踏切、停電・節電、越波・津波、耐震、豪雪、無電柱化等）、道路整備によるストック効果（圏央道、復興道路等の物流機能）の向上などに取り組んでいる。

2. ホワイト経営×ホワイト物流について（講師：国土交通省自動車局総務課企画室 鈴木健介財務企画調整官）

【講演要旨】

- ◆自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた二つの「ホワイト」施策の取り組み
- (1) ホワイト経営（図表②、③）
 - ・トラック事業者が、運転者の労働条件・労働環境の向上に取り組むことが重要。
 - ・運転者が就職先を選ぶ際に参考にできる一つ星、二つ星、三つ星の認証制度を創設した。

図表③ 運転者職場環境良好度認証制度

<認証項目>

必須項目と加点項目より構成。約80項目。
認証項目は以下の6分類。

法令遵守等	労働時間・休日
心身の健康	安心・安定
多様な人材の確保・育成	自主性・先進性等

<認証基準>

一つ星 (☆)	二つ星 (☆☆)	三つ星 (☆☆☆)
業界上位 5 0 % 水準以上	業界上位 2 5 % 水準以上	業界上位 1 2 % 水準以上

- ・必須項目の全てを満たすこと
- ・加点項目の合計点数が基準点を満たすこと
- ※「二つ星」「三つ星」は、「一つ星」取得の翌年度から申請可

(2) ホワイト物流

- ・荷主、元請が「自主行動宣言」を行い、運転者の働きやすい労働環境の実現などに取り組む必要がある。
- ・トラック事業者は、荷主・元請に物流の改善を積極的に提案するとともに、女性や60歳以上の運転者等も働きやすい労働条件・労働環境の改善に自らも取り組む。

その他、物流の改善の取組事例やホワイト物流推進運動の取組状況を紹介。

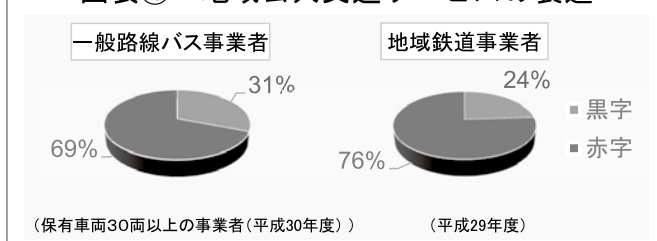
3. MaaSをめぐる動向について（講師：国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課 重田裕彦課長）

【講演要旨】

(1) 地域公共交通をめぐる現状

- ・地域公共交通の輸送人員が長期的に低落傾向。交通事業者の不採算路線からの撤退により、サービス水準の低下とともに経営の悪化が進行している。今後の急激な人口減少の下、地域交通をめぐる環境はますます厳しくなることが想定される。（図表④）

図表④ 地域公共交通サービスの衰退



- ・また、近年、高齢者の外出率が伸びている一方、高齢運転者の死亡事故が増加、免許返納件数も増加しているが公共交通の縮小による生活の不安も示されている。

- ・こうした地域交通サービスの課題解決の施策としてMaaS等の新技術・サービス導入が検討されている。

(2) MaaSとは（図表⑤）

- ・海外の事例として、2016年、ヘルシンキ市において、様々な公共交通を一括で検索・予約・決済できるアプリ「Whim」がスタート。利用率の増加、環境負荷低減、運行の効率化、人流データ収集（路線再編）等の効果が上がっている。
- ・地域ごとに異なる課題に対応するため「大都市型」「大都市近郊型」「地方都市型」「地方郊外・過疎地型」「観光地型」の5つの地域類型を設定し、「MaaS相互の連携によるユニバーサル化」と「移動の高付加価値化」が望ましいまちづくりの実現に資する形で位置づけられた「日本版MaaS」の早期実現を目指す。（図表⑥）

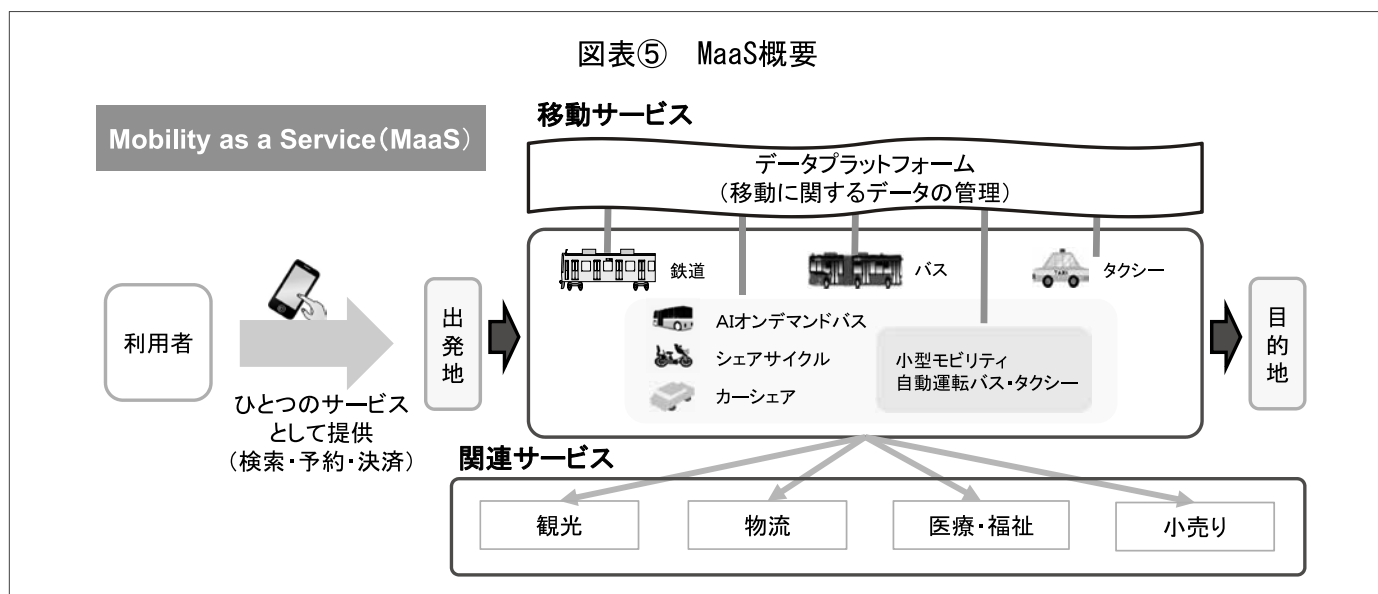
(3) その他

- ・全国各地で先行モデル事業に取り組んでいる。（図表⑦）

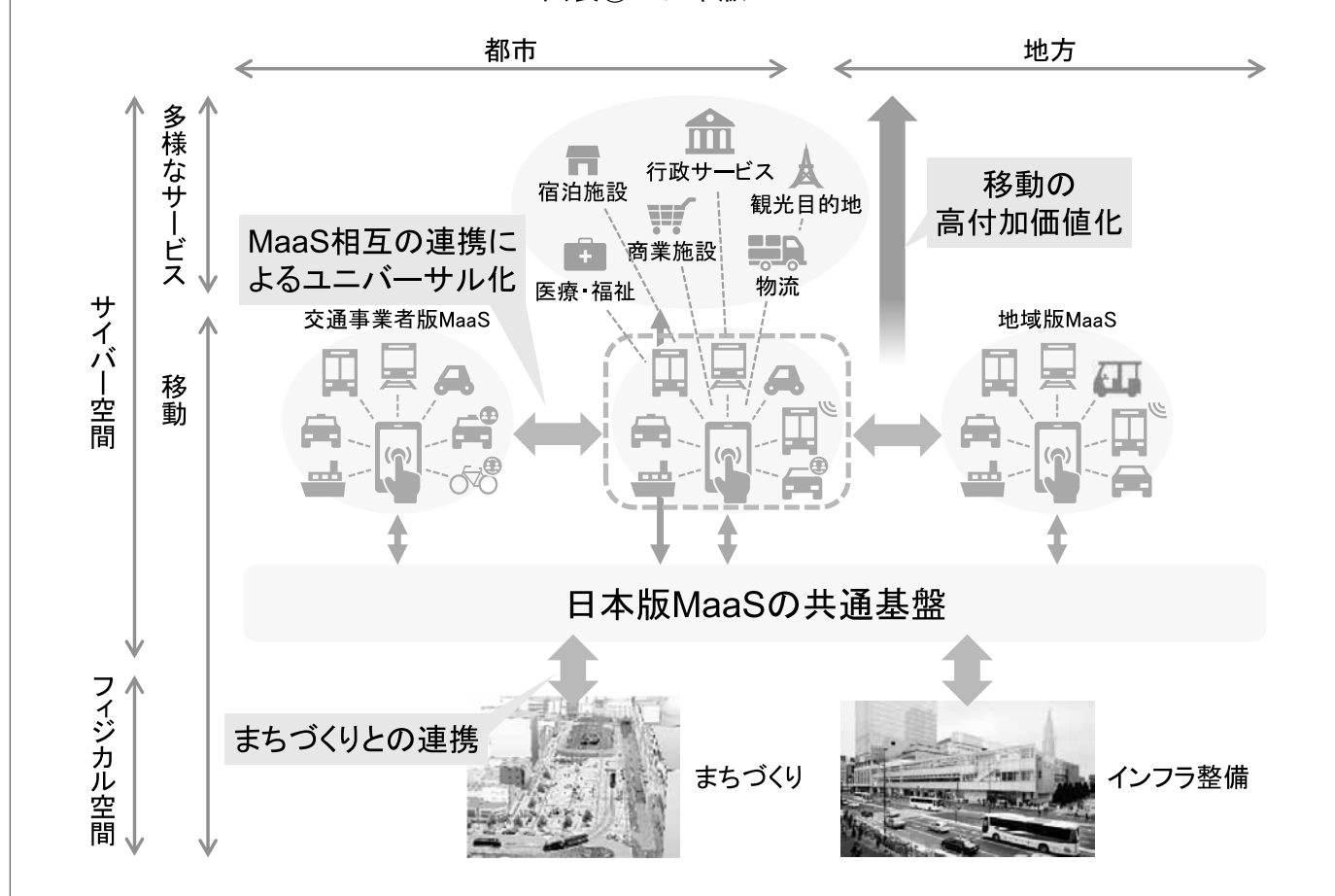
4. 委員会活動の進め方について

今年度より整理・統合した道路・交通委員会の活動の進め方等について事務局より説明。本年は年3回（次回11月予定）を目途に開催し、委員との情報共有や道路・交通関連の提言を検討していくことを提案、全て了承され委員会は終了となった。

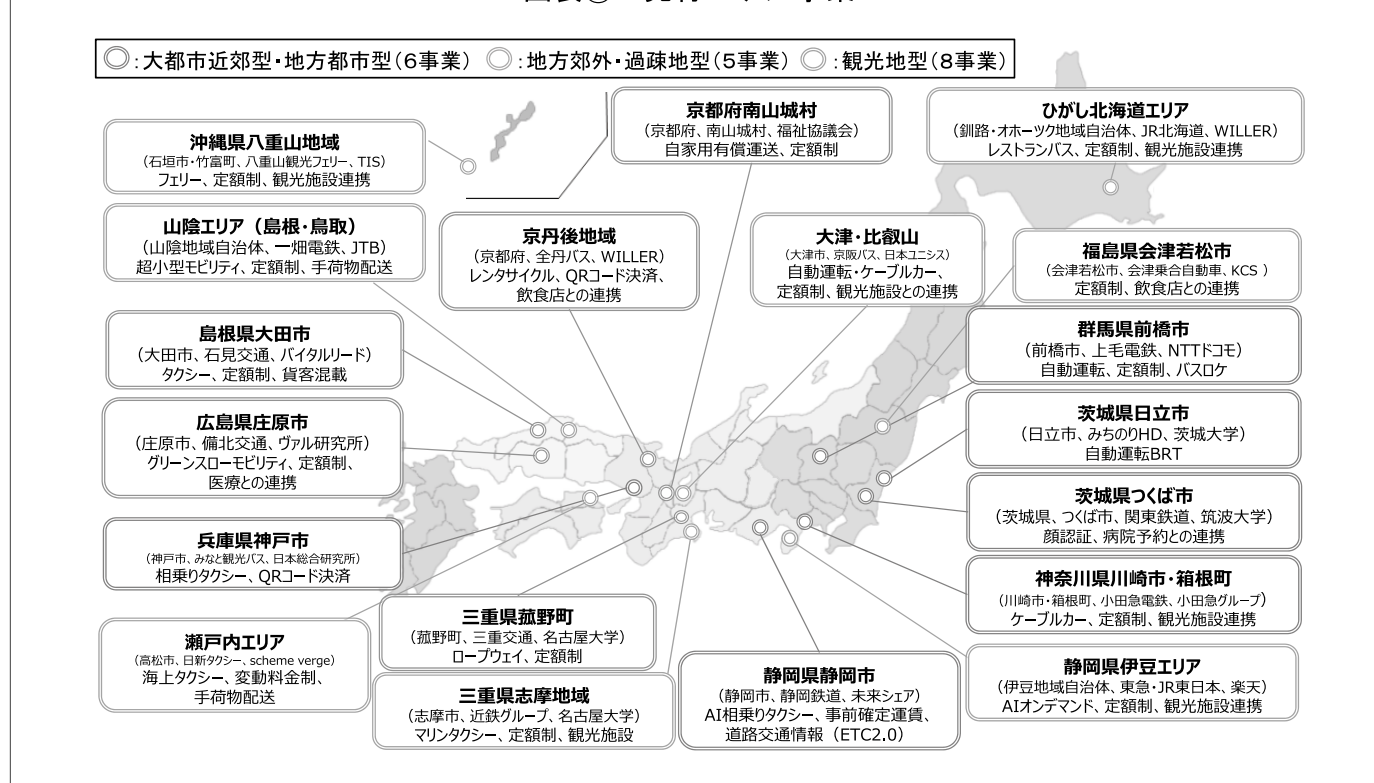
図表⑤ MaaS概要



図表⑥ 日本版MaaS



図表⑦ 先行モデル事業





日 本自動車会議所は7月31日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2019年度第1回経済・産業委員会（委員長＝平井敏文・日本自動車販売協会連合会副会長・専務理事）を開催した。最初に経済産業省製造産業局自動車課の神田啓史課長補佐より「自動車産業を巡る状況と対応の方向性」と題して、次に内閣府地方創生推進事務局の久保淳主査より「地方創生に向けたSDGsの推進」についてご講演いただいた。その後経済・産業委員会の今年度の進め方について事務局より報告が行われ、了承された。

1. 「自動車産業を巡る状況と対応の方向性」(講師：経済産業省製造産業局自動車課 神田啓史課長補佐)
【講演要旨】

＜自動車産業を巡る状況＞

日本経済全体における自動車産業の位置づけは年々大きなものになっており、2000年と2017年で輸出額を比較すると「自動車」は倍近くでトップになり「電気機械」は減少し第3位に。(図表①)

世界市場における日本メーカーの存在は堅調であるが他方で、世界における日本市場の位置づけは低下傾向。自動車は関連の産業も含めて雇用を支える屋台骨であり、「輸出拠点としての日本」の地位が崩れると、日本経済に大きな影響がある。(図表②)

短期的には世界的「保護主義」の流れにどう対峙していくか、中長期的にはコネクティッド化・自動化・利活用・電動化「いわゆるCASE」の動きにどう対応していくかが重要な課題。

自動化・電動化により、自動車の付加価値はソフトウェアにシフトし、自動車メーカー各社は開発投資の規模を拡大する一方で、GAFA等のソフトウェ

ア企業が金額で圧倒。投資余力のある他産業のプレーヤーと戦っていく必要がある。(図表③)

＜対応の方向性＞

短期的な対応として、日米間の通商交渉におけるディフェンスをしっかりと行うことが重要。中長期的には、①競争と協調の最適化、②思い切ったビジネス環境の整備が必要。電動化、コネクティッド化、自動運転等への対応について、各社バラバラでの開発ではリソース的に限界。世界では企業間の合従連衡が本格化している。産業政策としてサポートできるのは、協調すべき領域を見極め、各社の協働を促すこと。戦略分野で各社が共通して利用する共通インフラを協調領域と設定し、深化・拡充することで、リソース制約を日本の自動車産業全体で乗り越える必要がある。自動走行に不可欠な高精度三次元地図の整備は具体的な一例。

2. 「地方創生に向けたSDGsの推進について」(講師：内閣府地方創生推進事務局 久保淳主査)

【講演要旨】

＜SDGsを巡る国内外の動向＞

SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年に国連サミットで採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする17の国際目標。政府として8つの優先課題を設定。

①あらゆる人々の活躍の推進、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦平和と安全・安心社会の実現、⑧

図表① 日本経済を支える自動車産業

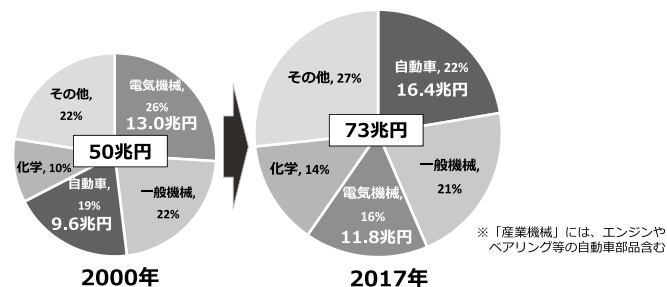
- 自動車産業は、日本の経済・雇用を支えてきた「屋台骨」。
- 迫り来る大変革への積極対応は、日本の経済・社会も大きく左右。

＜自動車関連産業の規模＞

出荷：約60兆円（製造業の約2割）
※2015年
雇用：約540万人（全産業の約1割）
※2017年
設備投資：約1.5兆円（製造業の約2割）
※2017年
輸出：約16兆円（全体の約2割）
※2017年

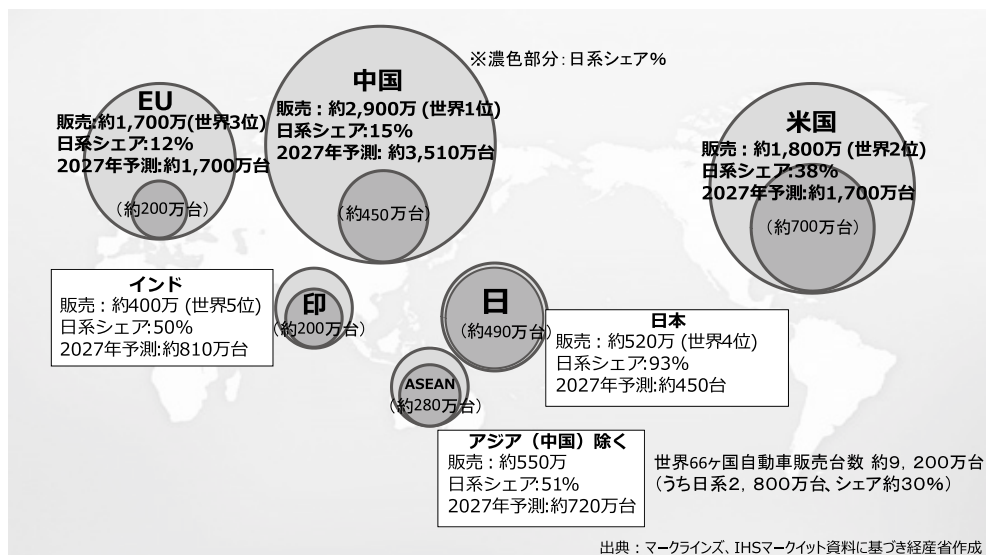
出所：自工会「日本の自動車工業2018」

日本の主要商品別輸出額の変遷（2000年⇒2017年）



参考：「自動車」には、4輪、2輪、部品を含む。出所：財務省貿易統計

図表② 世界自動車主要市場概観（2017年実績）



SDGs実施推進の体制と手段

政府としてSDGs推進のために、総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を2016年5月に設置。2019年はSDGsをキーワードとした国際的なイベントが目白押しで、政府として積極的に発信。

令和元年度の事業としては、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として31都市選定。また、特に先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」として10事業を選定した。

＜地域創生SDGs官民連携プラットフォーム＞

内閣府では、わが国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進

している。2018年8月31日に一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置した。（図表④）

3. 委員会の進め方・事務局報告について

今年度より整理・統合した経済・産業委員会の進め方について事務局より説明。本年は年3回（次回11月予定）を目途に開催し、委員との情報共有や業界団体の共通要望項目・政策提言を検討していくことを提案、全て了承された。また、事務局よりホームページのアクセス数や東京モーターショーへの協力についての報告があり、委員会は終了となった。

図表③ 自動化・電動化を巡る国際競争の激化

- 自動化・電動化により、自動車の付加価値は**ソフトウェアにシフト**。自動車メーカー各社は**開発投資の規模を拡大**する一方、GAFA等のソフトウェア企業が**金額で圧倒**。
- GAFAやBATは研究開発費を年々増加。

コネクティッド化の進展

Mercedes-Benz

- **2018年10月、新型「Aクラス」にAI音声アシスト「MBUX」を搭載**。ナビや天気予報のほか、エンジン始動やドアロック開閉、自宅のIoT機器操作など、話しかけることにより操作可能。



サービス領域における自動走行の実用本格化

Waymo (Google)

- 2017年11月より、米・アリゾナの400世帯対象にレベル4相当の自動運転車（運転手付）で実証開始。**2018年内の無人タクシー配車サービスの実用化。**



GM・クルーズ

- **2019年より、米国の複数の都市で無人タクシーサービスを開始**



空飛ぶクルマのサービス実用化

Uber

- **空も含めたライドシェアサービスについて、2020年より試験飛行、2023年からサービス開始予定。**



売上高、R&D、営業利益の比較

(兆円)

		売上高	営業利益 (対売上比)	R&D費 (対売上比)
日系	トヨタ	29.4	2.4(8.2%)	1.1(3.6%)
	ホンダ	15.4	0.8(5.4%)	0.7(4.8%)
	日産	12.0	0.6(4.8%)	0.5(4.2%)
その他	Alphabet(米)	12.6	3(23.5%)	1.9(15.0%)
	Tencent(中)	3.9	1.5(38.0%)	0.2(4.9%)
	Alibaba(中)	4.1	1.1(27.7%)	0.4(9.1%)
	Baidu(中)	1.4	0.3(18.5%)	0.2(12.0%)

日系自動車メーカーの研究開発費の増加

(営業利益、兆円)



出所：日経Automotive7月号

図表④ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームについて

- ◆ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める**官民連携の場**として、平成30年8月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。



SDGsの達成と持続可能なまちづくり(経済・社会・環境)による地方創生の実現

官民連携による先駆的取組(プロジェクト)の創出

活動内容

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置

課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展

メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

プラットフォーム役員

会長：北橋 健治 北九州市長

副会長：一般社団法人日本経済団体連合会

幹事：村上 周三

一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長

幹事：蟹江 憲史

慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

プラットフォーム会員数(令和元年6月末時点)

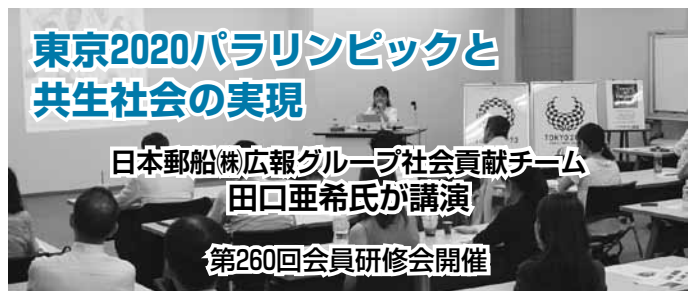
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**829団体**

【会員内訳】

1号会員(地方公共団体)・・・**338**団体2号会員(関係省庁)・・・**12**団体3号会員(民間企業等)・・・**479**団体

【1号会員内訳(九州地方抜粋)】(市町村コード順)

福岡県、北九州市、福岡市、直方市、大川市、宗像市、福津市、宮若市、岡垣町、佐賀県、鳥栖市、伊万里市、長崎市、長崎市、対馬市、壱岐市、五島市、雲仙市、熊本県、熊本市、水俣市、小国町、高森町、山都町、大分県、豊後高田市、宮崎県、日向市、串間市、鹿児島県、鹿児島市、出水市、志布志市(33団体)



日 本自動車会議所は7月25日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、第260回会員研修会を開催した。日本郵船(株)広報グループ社会貢献チームの田口亜希氏が「東京2020パラリンピックと共生社会の実現」と題して、自身の体験を交えつつ、障がい者にとってのスポーツの存在や、誰もが共生できる平等な社会の実現について講演を行った。参加者は約70名。

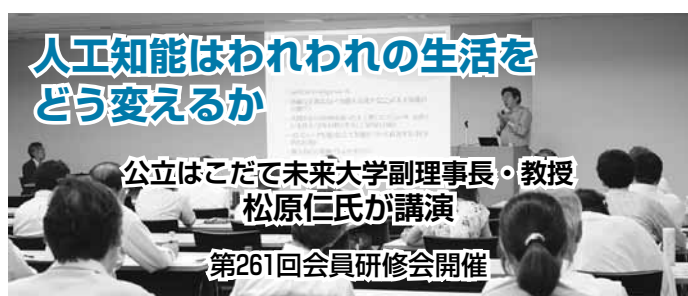
田口氏は、アテネ、北京、ロンドンと3大会連続



田口亜希氏

でパラリンピックにライフル射撃で出場し、現在はスポーツ庁参与や日本パラリンピアンズ協会理事など様々な役職にあり、全国各地で講演を行ったりと、精力的に活動をしている。

講演では「自身も車いすを使うまで障がい者用の施設の意味や重要性を理解していなかった。言葉で共生社会を教えることも大切だが、まず一緒に勉強したり、働いたり、スポーツしたりすることで、意識せず共生社会が生まれる」、「障がい者もクレームではなく、自分たちの経験を意見として発信し、意見を交わすことが改善につながり、お互いができることで助け合う共生社会が育まれるのでは」などと語った。



日 本自動車会議所は8月30日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第261回会員研修会を開催し、公立はこだて未来大学副理事長・教授の松原仁氏が「人工知能はわれわれの生活をどう変えるか」と題して講演した。参加者は約60名。

松原氏は、人工知能学会会長、情報処理学会理事、観光情報学会理事等を歴任し、現在は、はこだて未来大学で後進の育成に力を注いでいる。また、その傍ら、株式会社未来シェアの代表取締役社長の役職



松原仁氏

にあり、人工知能研究の第一人者として、その普及・発展に努めている。

講演では、人工知能の歴史解説からはじまり、コンピュータに俳句や小説を書かせたり、将棋のプロ棋士と対戦させたり等、自身の研究の苦労や体験談を交えて語った。続いて、自身が代表を務める未来シェアのAIを活用したSmart Access Vehicle Service(オンデマンド・リアルタイム乗り合い配車)の取り組みについて、全国で展開中の実証実験の事例等、紹介した。最後に「現在、人間が人工知能から学ぶ時代になりつつある。これからは人間と人工知能が役割分担し、「人間+人工知能」として賢くなっていく(人間の概念が拡張されていく)」とまとめ、講演を締めくくった。

訃

報

横浜ゴム元社長
(当会議所元理事)

本山 一雄氏

横浜ゴムで社長、会長を務められた本山一雄氏が7月13日、逝去された。93歳だった。本山氏は社長時代の1987年6月～1993年6月まで当会議所の理事を務められた。

ダイハツ自動車販売店協会元会長
(当会議所会員元代表者)

三宮 清一氏

ダイハツ自動車販売店協会元会長の三宮清一氏が7月23日、逝去された。94歳だった。三宮氏は同協会のほか、大阪軽自動車協会会長や日本自動車連盟(JAF)関西本部長などを務められ、関西の自動車業界の発展に貢献された。

関係省の2020年度税制改正要望まとまる

昨年の与党税制改正大綱を踏まえ、各省が要望

2020年度(令和2年度)予算概算要求に伴う関係3省の税制改正要望が出揃った。各省とも、昨年12月に決定した2019年度(平成31年度)税制改正大綱を踏まえ、今回は自動車関係諸税の具体的な要望は少なく、経済産業省では検討課題として、「その(自動車関係諸税の)課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う」ことを掲げている。また、3省ともに自動車整備事業者等に係る租税特別措置の延長などを要望した。

関係省の2020年度税制改正要望(自動車関係項目の抜粋)は次の通り。

■経済産業省

◇自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税、自動車税、軽自動車税)

2019年度与党税制改正大綱では、「税制抜本改革法以来の累次の与党税制改正大綱において懸案事項とされてきた車体課税の見直しについては、今般の措置をもって最終的な結論とする」とされたところ。自動車関係諸税については、技術革新や保有から利用への変化等の自動車を取り巻く環境変化の動向、環境負荷の低減に対する要請の高まり等を踏まえつつ、国・地方を通じた財源を安定的に確保していくことを前提に、その課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行う。

◇公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長(固定資産税)

- ・事業者の公害防止対策に対する取り組みの促進を図るため、事業者が設置する公害防止施設に係る固定資産税の軽減措置について、適用期間の延長(2年)を図る。

■国土交通省

◇公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長(固定資産税)

- ・自動車整備事業者等が取得する廃油処理装置に係る課税標準の特例措置を2年間(2020年4月1日

～2022年3月31日)延長する。

《現行特例措置》

水質汚濁防止法による一定の工場又は事業場到新設する廃油処理装置に係る固定資産税の課税標準の特例措置。

- ①複数の市町村にまたがる資産：1／2
- ②その他の資産：市町村の条例で定める割合(1／3～2／3)

■環境省

◇税制全体のグリーン化の推進

第5次環境基本計画(2018年4月17日閣議決定)に基づき、企業や国民一人一人を含む多様な主体の行動に環境配慮を織り込み、環境保全のための行動を一層促進するために、次のとおり、幅広い環境分野において税制全体のグリーン化を推進する。

○地球温暖化対策

- ・2012年10月から施行されている「地球温暖化対策のための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等について、グリーン化の観点から「当分の間税率」を維持し、その税収を地球温暖化対策等に優先的に充当する。

○自動車環境対策

- ・地球温暖化対策・公害対策の一層の推進、汚染者負担の性格を踏まえた公害健康被害者補償のための安定財源確保の観点から、車体課税の一層のグリーン化を推進する。

◇公共の危害防止のために設置された施設又は設備(廃棄物処理施設、汚水・廃液処理施設)に係る課税標準の特例措置【延長】(固定資産税)

- ・公害防止用設備に係る固定資産税の課税標準に関し、特例措置について適用期限を2年間延長。
(日本自動車会議所まとめ)

今年も全国47都道府県で街頭活動を展開

**JAF・自動車税制
改革フォーラム**

ユーザー視点でチラシのデザイン・内容も新たに

当会議所や日本自動車連盟（JAF）など自動車関係21団体で構成する自動車税制改革フォーラムはこのほど、「クルマの税金」の負担感や不合理さを訴える活動チラシを制作した。フォーラムでは、ユーザーを巻き込んだ活動の一環として、毎年、駅前などでチラシを配布する「街頭活動」を展開しており、今年も全国47都道府県で実施する。今回はよりユーザーの視点に重点を置いたデザインに一新し、本格始動する10月から全国で配布することになっている。

全都道府県での街頭活動は2012年から行われている。フォーラムでは2001年以降、道路特定財源の一般財源化が大きな政策課題として取り上げられるのに伴い、「一般財源化反対」を掲げて要望活動などを積極的に展開してきた。署名活動も行われるなど業界一丸となったそれまでの活動を引き継ぐ形で、全国で街頭活動が継続して実施されている。加えて2016年からはユーザーの声を集める活動も行われており、この活動も2017年から全都道府県で展開されている。

こうした活動で活用される今回のチラシでは、JAFが8月に行った自動車税制に関するユーザーアンケートの結果を掲載しているほか、クルマの税金についての課題を分かりやすく解説。また、今年10月から始まる新たなクルマの税制のポイントも載

**みんなで考えよう!
クルマの税金**

ご存じでしたか?

- 1 自動車ユーザーは
9兆円もの税金を
負担しています。
- 2 クルマを購入・所有すると
13年で180万円の税金を
負担することになります。
- 3 クルマの税金には不合理な
「当分の間税率」や
「Tax on Tax」と
いった仕組みが続いています。

自動車ユーザーの98%が自動車にかかる税金に負担を感じています
（JAFユーザーアンケートより）

子育てに車は必須です
もう少し税金の負担を
減らしてほしいでしょうか?

クルマでもっと
うみやみに
いきたいです

自動車がないと
生活できない
買い物も行けない
足利に支える税金は
とても高い!

◆ 私たちは自動車ユーザーの率直な声を政府等に届ける活動を行っています。
◆ 自動車ユーザーはクルマの税金に負担感や不合理さを抱えています。
◆ こうした声を結集して、私たちはクルマの税金の見直しを訴えていきます。

JAF(日本自動車連盟) JAF税制 検索

自動車税制改革フォーラム

日本自動車連盟(JAF) 日本自動車工業会 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会 日本自動車部品工業会 日本自動車輸入組合 日本中古自動車販売協会連合会
全日本トラック協会 日本自動車整備協会 全国自動車用自動車協会 日本自動車整備協会 日本自動車リース協会連合会 日本バス協会 全国乗用車協会 日本自動車部品工業会
全国ハイヤー・タクシー連合会 全国レンタカー協会 日本自動車タイヤ協会 日本二輪車協会連合会 自動車用品小売業協会 全国自動車部品流通協会 以上21団体 協賛中

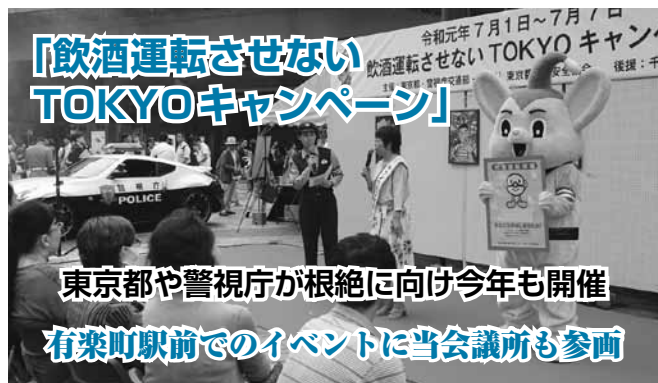
せており、ユーザーを意識したチラシとなっている。



**超小型パーソナルモビリティの普及に向け
経済産業省が展示・試乗会開催**
高齢者の交通安全対策にも期待

経済産業省は7月3日、高齢ドライバーの交通安全対策として期待されている超小型の電動パーソナルモビリティの展示・試乗会を開催した。一般の人

を対象に公募し、同省の中庭で実施。四輪車だけでなく、二輪車や車いす、自転車、キックボードなど、11メーカーが19の電動モビリティを出展した。高齢者による交通事故は大きな社会問題となっているが、その対策として同省では低速走行の超小型電動パーソナルモビリティに注目。多様な選択肢を用意することで、高齢者などシニア層の日常生活を支える移動手段も確保もできることから、今回の展示・試乗会をきっかけに超小型電動パーソナルモビリティの普及・促進を図っていききたい意向だ。当日は世耕弘成大臣も参加＝写真＝し、自らハンドルを握ったりペダルを漕いだりして、新たなモビリティの運転や乗り心地を体感していた。



東 京都、警視庁、東京都交通安全協会は7月2日、東京・千代田区の有楽町駅前広場で「2019年 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン」のイベントを開催し、多くの来場者で賑わった。夏場はレジャーや暑気払いなどで飲酒の機会が増える時期であることから、東京都など主催3者は毎年この時期、イベントを通じて飲酒運転の根絶を訴えるキャンペーンを展開している。今年は7月1日～7日までをキャンペーン期間とし、イベント日の2日には白バイやパトカーなどに搭乗体験できるブースを出展するなどしてキャンペーンを盛り上げ、有楽町駅周辺を行き来する人たちに飲

酒運転根絶を呼び掛けた。当会議所も協力団体としてイベントに参画した。

イベントに先立ち、主催者を代表して、東京都民安全推進本部の高野豪・治安対策担当部長が挨拶し、「都内の飲酒運転による死亡事故は、今年は昨日現在で1件と、大幅な減少傾向を示しています。しかしながら残念なことに、いまだ根絶には至っていません。根絶するためには、取り締まり強化などのほか、家族や同僚など周辺の人から『飲酒運転をさせない』という社会環境を醸成していくことが極めて重要です。どうか、このイベントを通じて飲酒運転根絶に向けた思いをさらに強め、社会全体に根絶の輪が広がるようご協力をお願いします」と訴えてイベントが始まった。

イベントでは、お笑い芸人の八幡カオルさんがキャンペーン隊長に任命され、八幡さんも警視庁のマスコットキャラクター、ピーポくんによる交通安全教室に参加＝写真＝。ハンドルキーパー運動を紹介するなどして「飲酒運転させない」活動をアピールした。この後、八幡さんはじめ主催者や協力団体などのスタッフが家族連れや買い物客、サラリーマンらにノベルティーグッズを配布し、飲酒運転根絶を呼び掛けながら啓発活動を展開した。

「世界一の交通安全都市」へ

東京都が今年度実施計画

緊急PT設置などが柱

東 京都は8月19日、「2019年度東京都交通安全実施計画」を策定したと発表した。年間を通じての共通スローガンを「世界一の交通安全都市TOKYOを目指して」とし、関係部局横断型の「自動車の交通安全対策緊急プロジェクトチーム」を設置するなどの施策が柱となる。同実施計画は、「第10次東京都交通安全計画（2016～2020年度）」に基づき、2019年度に取り組むべき具体的な施策を取りまとめたもので、都、警視庁および関係機関が実施する。

同実施計画によると、2018年の交通事故発生件数は3万2,590件、負傷者数は3万7,443人、死者数は143人で、いずれも前年比で減少した。しかし、第10次計画の目標である2020年までに死者数125人以下、死傷者数2万8,000人以下に向けては道半ばだ。

このため、新設する緊急プロジェクトチームで生活道路及び通学路における交通事故防止対策を検討・推進していくことにした。このほか、小学校低学年の児童やその保護者を対象に「家庭での子供の安全啓発動

画」を広報する。高齢運転者の交通事故防止対策としては、認知機能検査会場の拡充やホームページを活用した情報提供に取り組む。さらに、災害に強い交通施設の整備として、区市町村への無電柱化補助率を拡充することなどの施策を掲げた。〔東京都自動車会議所〕

都内の全測定局で達成

2018年度のNO₂環境基準

東 京都はこのほど、2018年度の大気汚染状況の測定結果をまとめた。それによると、二酸化窒素（NO₂）は住宅地域などに設置している一般環境大気測定局（一般局）47局すべてで13年連続して大気汚染防止法の環境基準を達成したのに加え、道路沿道に設置している自動車排出ガス測定局（自排局）についても、初めて34局すべてで環境基準をクリアした。都では法規制対象外の小規模燃焼機器の排ガス対策に取り組むなど、今後も全測定局での環境基準達成を目指すとしている。

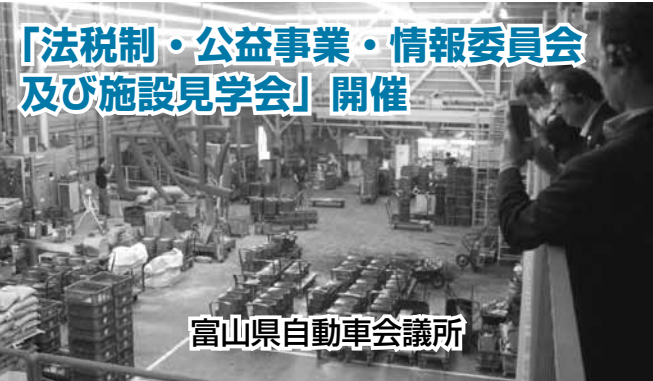
NO₂の自排局における環境基準達成率は2004年度に47%だったのが、2010年度以降は90%以上で推移していた。

このほか、浮遊粒子状物質（SPM）は前年度に続いてすべての測定局で環境基準を達成。微小粒子状物質

(PM2.5)の達成率は一般局が100%、自排局が94%だった。二酸化硫黄(SO2)と一酸化炭素(CO)は1988年度以降、ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン及びジクロロメタンは2004年度以降、それぞれ全測定局での達成を続けている。

一方、光化学オキシダント(Ox)はすべての測定局で達成できなかった。夏季の光化学スモッグ注意発令日数は9日だったが、光化学スモッグによる被害の届け出はなかった。

〔東京都自動車会議所〕



富 山県自動車会議所は8月22日、富山県自動車会館において、「法税制・公益事業・情報」の合同委員会を開催した。委員会の終了後には「施設見学会」も開催した。糸岡正明新専務理事着任からの初の「合同委員会」ということもあり、緊張の中での始まりではあったが、委員の助力もあり円滑で穏やかな議事の運びとなった。

「合同委員会」では最初に委員の紹介と、法税制委員会委員長の富山トヨペット(株)の野上淑弘常務取締役執行役員管理本部長を委員長に選出し議題に入った。

令和2年度国・県予算に対する要望書では新たに「セ

ーフティ・サポカーS」の購入時補助金やサポカー保有による減税など財政措置の創設、「タクシーベイ」の人出の多い繁華街や観光施設等への設置、「自転車損害賠償保険等」の周知と加入の促進等が盛り込まれた。要望事項に自動車関係団体各所の課題が多く入ることにより、自動車業界全体の発展に繋がる令和初の素晴らしい要望書となった。各委員からは要望書提出先は、国、県等の関係9機関との合意を得て「豊かで、安全で、環境に優しい『くるま社会』の実現」に向け当自動車会議所として要望することとなった。

委員会の中では、国土交通省富山運輸支局の白砂健首席運輸企画専門官、同運輸支局の百石芳久首席陸運技術専門官を招へいし、新車新規・継続のOSS利用状況や道路運送車両法の一部改正、自動車検査証のICカード化等について情報提供・お知らせがあり、その後委員で意見の交換を行った。

委員会終了後に開催した「施設見学会」では、鋳物生産で国内トップシェアを誇る「伝統と革新が共存するものづくり都市」高岡市にある(株)能作の推進する「産業観光」(工場見学)を視察・見学＝写真＝した。

「より能い鋳物を、より能く作る」をキャッチフレーズに、伝統産業を支える職人技術と、既成概念にとらわれず積極果敢にチャレンジする姿勢と時代を反映した感性で、鋳物という産業に新たな轍を描き続ける「能作」。約60分のFACTORY TOURでガイドの案内により、高岡で400年にわたって受け継がれてきた鋳造の作業工程や、伝統を受け継ぐ職人の姿を見学した。見学会の終わりには、FACTORY SHOPにて能作製品を購入する委員の姿も多数見受けられるなど、大変に満足で見識見聞の高まる大好評の施設見学会となった。

日本自動車会議所ホームページ		新着情報ランキング(2019.8/1～8/31)	Google アナリティクスより
	ページタイトル	ページビュー数	
1	第54回交通安全子供自転車全国大会(予告) 8月7日に東京ビッグサイトで開催します	1,292	
2	国交省、新たにエーミング作業も分解整備の定義に追加	1,093	
3	国交省、「特定整備」の不安解消 事業継続の選択肢用意	1,081	
4	国交省、自動運転システム整備に認証制度を新設へ 名称「特定整備」に	1,078	
5	国交省、車検証をICカードに 22年度中に切り替え	1,050	
6	経産省 消費増税時のポイント還元、自動車ユーザーにも恩典	792	
7	欧州のCO2排出規制強化、対応迫られる日系各社	479	
8	経産省、FCVの普及拡大へ 水素価格3分の1に、ST開設コストも半減	383	
9	第20回 夢を運ぶトラックデザインコンテスト 神奈川トラック協会	366	
10	OBD車検、エーミング未実施は不合格 スキャンツール機能拡充が不可避ー	292	
11	国交省 緊急自動ブレーキ認定、人の検知も要件に 国交省20年度から	260	
12	ホンダ、燃料電池の研究範囲拡大 商用車や鉄道にも応用ー	251	
13	自動ブレーキ普及加速、昨年の装着率9割前後	235	
14	警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキ普及で追突が目立って減少	227	
15	パナソニック、新戦略で車載事業へ再挑戦 電池は津賀社長が陣頭指揮	217	
	総数 (16番目以降も含む)	46,042	

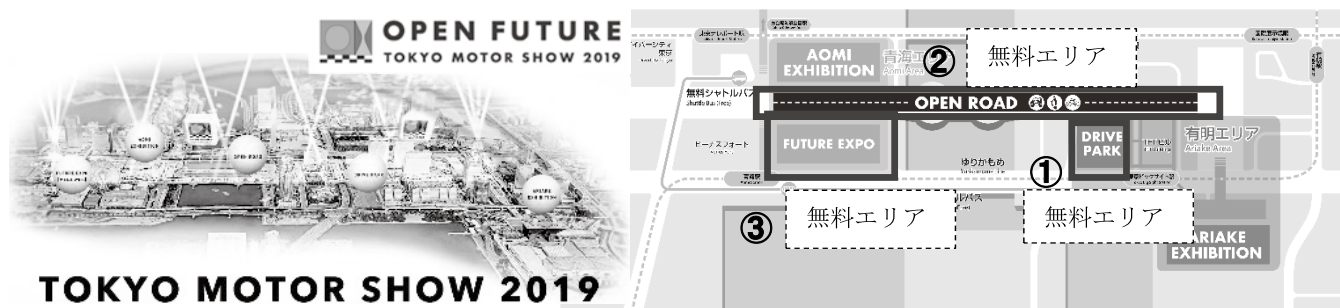
第46回東京モーターショー2019 開催

2019年10月24日(木)～11月4日(月・祝)

一般社団法人日本自動車工業会は、2019年10月24日(木)～11月4日(月・祝)までの12日間、第46回東京モーターショー2019を開催いたします。「OPEN FUTURE」をテーマに、業界を越えて世界7ヵ国、総勢186企業・団体が参加、オールインダストリーで「クルマ・バイクのワクワクドキドキ」から「未来の暮らし」「未来の街」まで領域をひろげ、ご来場の方々に未来のモビリティ社会をお届けします。

コンセプトは「OPEN FUTURE」。ご来場の方々に「クルマ・バイク本来の楽しさ」と「未来のモビリティ社会」を感じていただける、東京ならではの新たなモーターショーを開催します。

- ・「未来への OPEN」 自工会会員各社に加え、主催者プログラムでは、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、経済産業省(予定)、NEDO(予定)と共催し、オールインダストリーでモーターショーを盛り上げます。さらに、様々なイベントや団体と連携を図り、数多くのプログラムを実施します。
- ・「開催エリアの OPEN」 従来の有明エリアに加え、新たな青海エリア、この2つのエリアをつなぐ OPEN ROAD。モビリティテーマパークとして過去最大規模の面積で開催します。
- ・「新たなお客様に向けた OPEN」 東京モーターショーが初めてという方にも気軽に立ち寄り楽しんでいただける無料エリアを設定します。



- ①DRIVE PARK 「クルマ・バイク本来の楽しさ」体感エリア。クルマ・バイク好きの方もそうでない方も、クルマやバイクが持つ本来の楽しさ、ワクワクドキドキを感じていただけるエリアです。
- ②OPEN ROAD 青海と有明を結ぶ全長 1.5km にわたるモーターショーのシンボルロード「OPEN ROAD」。最新の 小型モビリティに乗ったり、普段見ることのできない陸・海・空、様々なモビリティをご覧いただけます。
- ③FUTURE EXPO MEGA WEB 会場で開催する「FUTURE EXPO」では、近未来の一日を体験いただきます。NTT、パナソニック、NEC、富士通をはじめとするオリンピック・パラリンピック等経済界協議会の企業など、61社の企業・団体が参加。先進のテクノロジーやサービスの展示や試乗など 100 以上の展示で未来の暮らしを感じていただけます。

また、青海展示棟では、キザニアとのコラボにより、モーターショー会場に子供たちが働く街が出現！MEGA WEB 会場では、話題の e-Motorsports の様々な大会が開催されます。

第46回東京モーターショー2019 開催概要



名 称	第 46 回東京モーターショー2019 [The 46th Tokyo Motor Show 2019]		
主 催	一般社団法人 日本自動車工業会 (JAMA)		
共 催	一般社団法人 日本自動車部品工業会 (JAPIA) 一般社団法人 日本自動車車体工業会 (JABIA) 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会 (JAMTA) 日本自動車輸入組合 (JAIA)		
総 裁	瑤子女王殿下		
会 長	豊田 章男 (一般社団法人 日本自動車工業会 会長)		
会 期	2019 年 10 月 24 日 (木) ～11 月 4 日 (月・祝)		
開場時間	プレスデー	10 月 23 日(水)	8 時 00 分～18 時 00 分
		10 月 24 日(木)	8 時 00 分～11 時 30 分
	オフィシャルデー (開会式等招待者)	10 月 24 日(木)	11 時 30 分～18 時 00 分
	特別招待日 障がい者手帳をお持ちの方の 特別見学日	10 月 24 日(木)	14 時 00 分～18 時 00 分
	プレビューデー＊	10 月 25 日(金)	9 時 00 分～14 時 00 分
	一般公開日 (月～土曜日)	10 月 25 日(金)	14 時 00 分～20 時 00 分
		10 月 26 日(土)	10 時 00 分～20 時 00 分
		10 月 28 日(月)～11 月 2 日(土)	
	一般公開日 (日曜日、祝日)	10 月 27 日 (日) 11 月 3 日(日)、11 月 4 日(月・祝)	10 時 00 分～18 時 00 分
	(開場時間は止むを得ない場合は変更し、時には入場を制限することがあります) ＊同日 25 日 (金) 14 時 00 分～20 時 00 分の一般公開時間内の入場も可能です。		
入場料	障がい者手帳をお持ちの方の 特別見学日	無料 (事前登録制)	
	プレビューデー	3,800 円 (枚数限定／小学生以下無料：保護者同伴)	
	一般公開日	一般 2,000 円 (前売 1,800 円、日曜・祝日除く 16:00 以降 (当日会場売) 1,000 円) 高校生以下無料 障がい者手帳をお持ちの方 (要手帳提示)、本人及び付添者 1 名 (車いす利用者の場合 2 名まで) 無料	
会 場	東京ビッグサイト青海・西/南展示棟、MEGAWEB、シンボルプロムナード公園、TFT ビル横駐車場など		
後 援	外務省、経済産業省、国土交通省、環境省、東京都、千葉県、国際自動車工業連合会 (OICA)、日本貿易振興機構 (ジェトロ) OICA : Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles		
協 賛	板硝子協会、自動車技術会、石油連盟、全国軽自動車協会連合会、全日本交通安全協会、全日本トラック協会、電子情報技術産業協会、電池工業会、特殊鋼倶楽部、日本アルミニウム協会、日本ゴム工業会、日本自動車会議所、日本自動車教育振興財団、日本自動車研究所、日本自動車整備振興会連合会、日本自動車タイヤ協会、日本自動車販売協会連合会、日本自動車連盟、日本照明工業会、日本損害保険協会、日本鉄鋼連盟、日本電機工業会、日本塗料工業会、日本バス協会、日本ばね工業会、日本ファインセラミックス協会、日本プラスチック工業連盟、日本ベアリング工業会、日本モーターサイクルスポーツ協会、日本陸用内燃機関協会 (五十音順)		



Vol. 39

“霞が関”取材して感じたこと

時事総合研究所 客員研究員 山川 裕隆

通信社で約40年間記者生活を送り、多くの人を取材した。経済部などに所属して、中央官庁のほか自動車や流通（百貨店やスーパーなど）、食品などの企業を担当。官庁では大蔵省（現財務省）、通産省（現経済産業省）、農林水産省、厚生省（現厚生労働省）、自治省（現総務省）の記者クラブに詰めて、官僚や族議員などを取材した。

大蔵省の官僚に「手ごわい官庁はどこか」と聞くと、自治省を挙げる人が圧倒的に多かった。自治省の官僚は若いころ、都道府県に出向して財政課長に、また本省に戻り、何年か経つと都道府県の総務部長に、その後再び本省に戻り、最後に都道府県の副知事に就くというケースが多い。いずれのポストも本会議や予算委員会などで答弁する機会が多く、また、組合との団体交渉などで鍛えられる。そうした経験を積んでいるため、大蔵官僚が予算折衝するときは、自治省が最も手ごわい相手になるのだ。

私は5省を担当したが、それぞれ特色がある。記者にとって、最も取材がしにくかったのは「官庁の中の官庁」と言われる大蔵省だった。質問する件について事前に知識を得たうえで質問しないと、「もっと勉強してから質問して下さい」と突き返されるこ

ともあった。記者にとっては「怖い官庁」だった。一方、自動車産業などを所管する通産省はその逆で、若い記者には取材しやすかった。同省の予算は他の省庁に比べて少ないため、「新年度はこうした新しい事業を行う」などと、足しげく通う記者にリークして、アピールする傾向が強かったからだ。

農水省と厚生省は所管する事業は違うが、体質が似ている。農水省には農業政策に影響力を持つ族議員の「農林族」や農協の総合的指導機関の「全国農業協同組合中央会」、消費者団体が、厚生省には社会福祉・社会保障政策などに対し影響力のある族議員の「厚生族」、日本医師会、患者団体がそれぞれ行政を行う際に関係する。両省とも3者が何らかの形で絡むため、発表前に記事になると3者のうちいずれかから文句を言われかねない。発表するまでは記者に言わない方が得策であり、取材しにくい対象だった。発表前に官僚が族議員に説明することが多いことから、足しげく議員の元に通い、内容を聞いて発表前に記事を配信したこともあった。

このように、官庁によってそれぞれ取材の方法を変えて記事を仕上げるという手法を取った。これも5省を担当できたことによる貴重な経験だったが、いまでもこうした官庁の風土・文化は変わっていない。官僚と記者との攻防戦は現在も続けられている。

日本自動車会議所会員（2019年9月15日現在）＝団体会員89、順不同＝

一般社団法人 日本自動車工業会
一般社団法人 日本自動車部品工業会
一般社団法人 日本自動車車体工業会
一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
いすゞ自動車販売店協会
トヨタ自動車販売店協会
日産自動車販売店協会
U D トラックス販売店協会
日野自動車販売店協会
三菱自動車販売店協会
三菱ふそうトラック・バス販売協会
全国スバル自動車販売協会
ダイハツ自動車販売協会
全国マツダ販売店協会
スズキ自動車販売店協会
ホンダ自動車販売店協会
日本自動車輸入組合
一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人 日本自動車機械工具協会
公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全国通運連盟
公益社団法人 日本バス協会
一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人 全国自家用自動車協会
一般社団法人 日本損害保険協会
石油連盟
一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
一般社団法人 全国自動車標榜協議会
一般財団法人 自動車検査登録情報協会
一般社団法人 全国レンタカー協会
一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
一般社団法人 自動車公正取引協議会
全国自動車検査登録印紙売捌人協議会
一般財団法人 関東陸運振興センター
一般社団法人 東京都トラック協会
一般社団法人 神奈川県トラック協会
一般社団法人 日本道路建設業協会
一般社団法人 日本ゴム工業会
一般社団法人 日本塗料工業会
板硝子協会
日本自動車車体整備協同組合連合会
一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日本陸送協会
一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
一般財団法人 日本自動車研究所
一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
特定非営利活動法人 ITS Japan
公益社団法人 自動車技術会
公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
一般社団法人 日本ガス協会
一般社団法人 日本自動車運行管理協会
一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
一般社団法人 自動車再資源化協力機構
一般社団法人 自動車用品小売業協会
一般社団法人 日本オートオークション協議会
日本中古車輸出業協同組合
全国オートバイ協同組合連合会
日中投資促進機構
一般財団法人 日本自動車査定協会
一般財団法人 全日本交通安全協会
公益財団法人 日本自動車教育振興財団
一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
全日本自動車部品卸商協同組合
一般社団法人 日本自動車購入協会
一般社団法人 青森県自動車団体連合会

一般社団法人 岩手県自動車会議所
一般社団法人 宮城県自動車会議所
一般財団法人 秋田県全自動車協会
山形県自動車団体連合会
一般財団法人 福島県自動車会議所
東京都自動車会議所
一般社団法人 神奈川県自動車会議所
一般社団法人 静岡県自動車会議所
一般社団法人 愛知県自動車会議所
一般社団法人 岐阜県自動車会議所
一般社団法人 三重県自動車会議所
一般社団法人 富山県自動車会議所
一般社団法人 石川県自動車会議所
一般社団法人 福井県自動車会議所
一般社団法人 大阪自動車会議所
一般社団法人 徳島県自動車会議所
一般社団法人 香川県自動車会議所
愛媛県自動車会議所
高知県自動車会議所
一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員78、推薦会員6)